



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社

コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 森田 裕

TEL 03-3668-1293

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,471	△4.6	2,524	△1.6	2,881	1.8	1,279	△27.4
26年3月期第3四半期	40,305	△3.0	2,566	1.1	2,829	5.2	1,763	13.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,542百万円 (△22.2%) 26年3月期第3四半期 1,982百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	173.78	—
26年3月期第3四半期	239.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	57,417	47,598	82.9
26年3月期	56,880	46,487	81.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 47,598百万円 26年3月期 46,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.6	2,900	0.7	3,100	△2.1	1,500	△22.4	203.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,557,961 株	26年3月期	7,557,961 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	197,124 株	26年3月期	196,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	7,360,920 株	26年3月期3Q	7,361,320 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、円安基調が持続し、株価は堅調に推移したものの、消費税増税の影響に夏場の天候不順、円安による輸入物価の上昇が加わり、個人消費の低迷が長期化していることから、景気回復に鈍さが見られました。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり17.77セントで始まり、5月中旬には世界的な天候懸念による供給の不透明感から今期高値となる18.28セントをつけました。その後は、現物需要の弱さによる世界的供給過剰感が相場を圧迫し、9月中旬には今期安値となる13.32セントまで下落し、一時底値感から17.20セントまで値を戻す局面はあったものの、原油価格急落、それに伴う商品相場全体の下落やブラジル通貨レアル安の進行等を背景に下落に転じ、14.52セントで当第3四半期を終了しました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、粗糖相場の下落と円安が相殺し合い、国内精糖メーカーの原料調達コストが安定して推移したことから、前期末から変わらず上白糖1kg当たり185～186円で当第3四半期を終了しました。

このような状況の下、砂糖その他食品事業におきましては、第1四半期には家庭用砂糖を中心に消費税増税に対する先取り需要の反動の影響を受けた上、第2四半期には飲料向け液糖などが最盛期における天候不順から振るいませんでした。第3四半期は概ね前年並みに推移したものの、累計では前年を下回る販売実績となりました。その結果、売上高は35,835百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は2,196百万円（同2.8%減）となりました。

その他の事業におきましては、冷蔵倉庫事業がコンビニ向けの氷の取扱い等が好調で業績を伸ばし、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業の業績も堅調に推移しました。その結果、売上高は2,635百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は327百万円（同7.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,471百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は2,524百万円（同1.6%減）となりましたが、営業外損益におきまして、受取配当金が56百万円、持分法投資利益が47百万円それぞれ増加し、経常利益は2,881百万円（同1.8%増）となりました。特別損失として、健康産業事業の会社分割に伴う特別退職金398百万円、スティックシュガー等二次製品の生産体制合理化・再構築に伴う八尾センター（大阪府八尾市）敷地の減損損失393百万円を計上し、四半期純利益は1,279百万円（同27.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少しました。これは主に有価証券（譲渡性預金等）が2,350百万円減少、受取手形及び売掛金が1,496百万円増加したことによるものです。固定資産は31,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加しました。これは主にタイ砂糖製造販売大手Kaset Thai International Sugar Corporation Public Company Limited株式間接取得等により、投資有価証券が1,989百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は57,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が834百万円減少したことによるものです。固定負債は3,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。

この結果、総負債は9,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は47,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加しました。これは主に四半期純利益1,279百万円および剰余金の配当441百万円によるものです。なお、土地の減損に伴い土地再評価差額金が192百万円増加し、利益剰余金が同額減少しています。

この結果、自己資本比率は82.9%（前連結会計年度末比1.2ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気は、原油安の進行や円安基調を背景とした輸出の回復が明るい材料となる一方、依然として弱い消費者マインドや、ヨーロッパの債務問題等を背景とした為替相場への影響等、先行き不透明な状況が続いています。こうした状況の下、主力の精製糖の販売は概ね計画どおり推移しているとともに、第3四半期のコスト削減は目標を上回って進捗しており、営業利益、経常利益は平成26年10月31日に公表した予想を若干上回る見込みです。

また、平成27年1月30日開催の取締役会において、スティックシュガー等二次製品の生産合理化のため、千葉市における現工場の廃止と同一敷地内における自動化を推進した新工場の建設、ならびに大阪府八尾市における現工場の廃止を決議しました(共に平成28年度完了予定)。これに伴い八尾センター(大阪府八尾市)の敷地について、平成27年3月期第3四半期連結累計期間において、393百万円の減損損失を計上しました。

以上の要因を踏まえ、平成26年10月31日に公表した通期の業績予想を以下のとおり修正しています。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	50,000	2,800	3,000	1,850	251.33
今回修正予想(B)	50,000	2,900	3,100	1,500	203.78
増減額(B-A)	—	+100	+100	△350	—
増減率(%)	—	+3.6	+3.3	△18.9	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	51,878	2,880	3,166	1,931	262.45

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が16百万円増加し、利益剰余金が10百万円増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104	2,209
受取手形及び売掛金	4,400	5,897
有価証券	14,950	12,600
商品及び製品	3,130	3,428
仕掛品	319	321
原材料及び貯蔵品	1,895	1,328
その他	523	516
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	27,323	26,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,526	8,133
その他(純額)	4,854	4,800
有形固定資産合計	13,381	12,933
無形固定資産		
	241	210
投資その他の資産		
投資有価証券	14,144	16,133
退職給付に係る資産	262	335
その他	1,614	1,592
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	15,934	17,974
固定資産合計	29,557	31,118
資産合計	56,880	57,417

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319	2,485
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	669	262
引当金	344	172
その他	1,740	2,516
流動負債合計	7,174	6,536
固定負債		
引当金	458	457
退職給付に係る負債	185	185
その他	2,574	2,639
固定負債合計	3,218	3,282
負債合計	10,392	9,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	25,223	25,879
自己株式	△294	△294
株主資本合計	43,950	44,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	729
繰延ヘッジ損益	5	18
土地再評価差額金	1,823	2,015
退職給付に係る調整累計額	239	230
その他の包括利益累計額合計	2,537	2,992
純資産合計	46,487	47,598
負債純資産合計	56,880	57,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,305	38,471
売上原価	32,658	30,899
売上総利益	7,647	7,571
販売費及び一般管理費	5,080	5,047
営業利益	2,566	2,524
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	35	91
持分法による投資利益	218	265
その他	24	13
営業外収益合計	288	383
営業外費用		
支払利息	10	9
支払手数料	6	6
為替差損	—	5
その他	8	4
営業外費用合計	25	26
経常利益	2,829	2,881
特別損失		
固定資産除却損	25	25
減損損失	—	393
投資有価証券売却損	4	—
特別退職金	—	398
特別損失合計	29	816
税金等調整前四半期純利益	2,799	2,064
法人税等	1,036	785
少数株主損益調整前四半期純利益	1,763	1,279
四半期純利益	1,763	1,279

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,763	1,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	250
繰延ヘッジ損益	5	12
退職給付に係る調整額	—	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	219	263
四半期包括利益	1,982	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,982	1,542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

健康産業事業に関する会社分割

当社は、平成26年9月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月29日付けで、当社の余暇開発本部に属する健康産業事業を会社分割(簡易新設分割)によって新設会社に承継しました。

会社分割の概要は、次のとおりです。

(1) 分割の目的

当社は、豊かで快適な生活実現のため、「食」と「健康」で貢献することを使命とし、フィットネスクラブのバイオニアとして、1972年から健康産業事業「ドゥ・スポーツプラザ」ブランドでの総合スポーツクラブ経営を開始し、お子様からシニア世代まで幅広いお客様の健康の向上に努めてまいりました。

その間、フィットネスに対する関心と市場規模は飛躍的に増大しましたが、近年成長が鈍化し、競争が激化するなか、業界内では小規模にとどまっている当事業の経営は一層厳しさを増しています。また、高齢者人口の増大、女性専用施設や24時間営業など、顧客ニーズは急速に変化・多様化しています。こうした状況の下、将来に向けての安定した事業継続と拡大のためには、コスト競争力の大幅な強化、ならびに質の高い魅力的なサービスの開発力の強化が極めて重要な課題です。

以上から当社は、当該事業に関し、会社分割により新会社を設立するとともに、連結子会社の日新余暇開発株式会社を合併し、経営資源を集約すると同時に、人事制度の抜本改革を実施します。これらにより、確固たる経営基盤を確立し、引き続きお客様、株主の皆様や従業員を始めとするステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。

(2) 分割の期日

平成27年1月29日

(3) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)です。

(4) 分割に係る割当ての内容

新設会社は、本新設分割に際して普通株式100株を発行し、全株式を当社に割当て交付しました。

(5) 分割に係る割当ての内容の算定根拠

新設会社が当社に交付する株式の数につきましては、交付される株式の数いかによって当社の純資産に変動はありませんので、100%子会社となる新設会社の効率的な管理および新設会社の資本金の額等を考慮し、決定しました。

(6) 分割する健康産業事業の経営成績(平成26年3月期部門実績)

	金額
売上高	1,766百万円

(7) 分割する資産、負債の状況(平成26年3月期部門実績)

資産	金額	負債	金額
流動資産	94百万円	流動負債	178百万円
固定資産	790百万円	固定負債	134百万円
合計	885百万円	合計	313百万円

※分割する資産および負債については、上記金額に分割期日までの増減を加除した上で確定します。

(8) 新設会社の概要 (平成27年1月29日)

(1) 名称	株式会社ドゥ・スポーツプラザ
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号
(3) 代表者	代表取締役社長 川口 多津雄
(4) 事業内容	スポーツクラブの運営等の健康産業事業
(5) 資本金	90百万円
(6) 設立年月日	平成27年1月29日
(7) 発行済株式総数	100株
(8) 大株主	日新製糖株式会社 100%
(9) 決算期	毎年3月31日

(9) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(10) 新設会社による連結子会社の吸収合併について

本新設分割による新設会社設立後、当該新設会社は、平成27年3月1日(予定)を効力発生日として、当社の連結子会社である日新余暇開発株式会社を吸収合併します。

日新余暇開発株式会社の概要 (平成26年3月31日)

(1) 名称	日新余暇開発株式会社
(2) 本店所在地	群馬県高崎市昭和町204番地
(3) 代表者	代表取締役社長 川口 多津雄
(4) 事業内容	ドゥ・スポーツプラザ高崎の運営
(5) 資本金	90百万円
(6) 設立年月日	平成4年6月19日
(7) 発行済株式総数	1,800株
(8) 大株主	日新製糖株式会社 100%
(9) 決算期	毎年3月31日
(10) 総資産	135百万円
(11) 売上高	280百万円